

特定障害福祉サービス等事業所選定基準(障害児通所支援)

大項目	中項目	小項目	審査基準(視点)
基本項目	書類提出	1 締め切りまでに提出されているか	提出方法、必要書類が正しく準備されているか
	制度理解	2 代表者(面接参加者)が理解しているか	
	運営資金	3 事業開始後3カ月相当の資金が確保されているか	人件費・物件費・リース料等適切な見込みがある
		5 収支見込の有無	収入の見込みが利用見込みと乖離していない 6 支出の見込みが妥当
	その他	4 法人の所在地が大津町内にあるか	
運営	設置場所	7 周りに事業所が無い	小学校区、中学校区に事業所がないか
	人員配置	8 児発管と管理者の兼務の有無	それぞれ役割が異なることの理解をしているか
		9 基準人員を上回る人員の配置	
		10 直接処遇職員の常勤の人数	
		11 福祉専門職員の配置	
		12 理学療法士など専門職の配置	
	地域活動	13 看護師の配置	
		14 地域の役員との連携	自治会組織や地域の企業、取り組みや特色等、地域のことを知っているか
		15 地域の企業との連携	
		16 地域活動への参加、イベントの企画	
17 特定障害児通所支援以外の事業	相談事業や地域貢献などの事業を行っているか		
療育内容	対象児	18 対象とする障害種別	広く対象種別を定めているか
		19 医ケア(受け入れの公表:パンフレット等)	看護職員が配置されているか
		20 重心(受け入れの公表:パンフレット等)	
		21 その他(受け入れの公表:パンフレット等)	重心児以外に強度行動障害・療育手帳Aなど受け入れを行うか
	アセスメント	22 児童の課題やニーズの把握	課題の把握の必要性の認識
		23 分析指標の有無	アセスメントや療育に活かしているか
		24 専門機関の資料の活用	アセスメントや療育に活かしているか
		25 独自の分析指標の有無	(専門職配置の場合)専門職の意見が反映されているか
		プログラム	26
	27		
	28		
	29		
	30 障害特性に応じたプログラムの準備		特性に合わせた教材の説明ができるか
	31 親子療育の実施		
	32 プログラムの多様性		具体的な教材、プログラムを提出できるか
	関係機関	33 専門機関との連携	具体的にどのように連携しているか
		34 学校、園との連携	具体的にどのように連携しているか
		35 他事業所との連携	具体的にどのように連携しているか
	保護者支援	36 保護者の学ぶ機会の有無	どのような学ぶ機会を予定し、どのように支援するか
37 親子や家族同士の交流の場の確保			
38 保護者レスパイト支援		日中一時支援事業を行っているか、保護者レスパイトと療育支援のバランスを考えているか	
39 特別な支援		具体例な支援内容	
職員の質	研修	40 定期的な研修実施	研修計画がある
		41 職員育成計画の有無	
	職員の定着	42 3年以上勤務している従業員の有無	
		43 児発管の定着	
職場環境向上	44 処遇改善加算取得の有無	処遇改善など職場環境、処遇の環境向上を検討している	
特記事項	加点項目	45 例を見ない取組	
		46 外部の受け入れの有無	事業所や学生ボランティア等の受け入れを行っているか
		47 他事業所への見学、研修の有無	
		48 事業所が将来の大津町のためになるものであるか	今後の大津町に対する福祉行政及び障がい者の自立支援、社会参加につながる事業所であるか